

## ■内容

- ・ 豪州は低排出への挑戦に光を灯す
- ・ 中国情報
- ・ インドネシアの輸出関税
- ・ ベトナムの 2007 年石炭生産実績
- ・ 炭素固定パートナーがミシガン Basin への CO2 注入に着手
- ・ Alstom がウィスコンシン州の石炭火力発電所で CO2 回収
- ・ サスカチュワン州、炭素回収プロジェクトに新規の連邦投資
- ・ ベネズエラが石炭輸出削減に動く
- ・ ドバイが石炭火力発電に 14 百万 t/年の石炭を供給

## ■豪州は低排出への挑戦に光を灯す

FutureGen プロジェクトを廃止するという米国政府の決定が、豪州に自分のウエイトより重いパンチを出させ、炭素回収固定技術の調査開発を背負わせようとしている。

ブリスベンのクイーンズランド州エネルギーサミットで、クイーンズランド州資源協議会 (QRC) の Michael Roche チーフエグゼクティブは、環境に効果的な一連の供給オプションを満たして、地球規模で増加する電力需要を確保するのに、豪州がリーダー的な役割を担っていると述べた。「比較的小さな豪州経済が、ブッシュ大統領が一般教書演説で発表したのと同等の資金拠出を公約して、自分のウエイトより重いパンチを繰り出すことになる」と結論せざるを得ない。」と、Roche 氏は述べた。

豪州の石炭産業、連邦政府そして州政府は、Bass Strait から Central Queensland までの炭素回収固定プロジェクトに 20 億 AUD 以上を公約している。これまで、ブッシュ政権は米国の CCS プロジェクトに 20 億 USD を公表してきた。

Roche 氏は、The Garnaut Climate Change Review (中間報告)<sup>\*1</sup> の公開が、豪州の改革への国際的な注目を強めるのに一役買っていると述べた。CCS 技術を成功裏に商用化することで「目覚ましい展開と繁栄」が起こるとする Garnaut の予測が、2006 年にブラックコール (褐炭を除く石炭) 業界が COAL21 任意基金を創設したことで認められた。「COAL21 基金からの 10 億 AUD の拠出で成功裏に低排出技術を実証できるかが、豪州の国家的関心事である。」「Garnaut 教授も、商用の実際の化石燃料発電から究極のゼロエミッションという目標を達成するのに必要な調査開発のための公的基金の必要性について説得力のある論証を展開している。」と Roche 氏は述べた。

Roche 氏は、発電所における石炭とガスの両方の燃焼プロセスから取り出される炭素の効果的な長期貯留が国の関与が必要な国家的優先事項であると QRC の見解を繰り返した。「炭素固定貯留は銀の弾丸ではないが、地球規模で増大する電力需要に貢献するのに必要となる低排出燃料の幅広いポートフォリオの一部として重要な役割を担う。」と同氏は述べた。

International Longwall News, 2008 2 26

### クイーンズランド州は真正面から地球温暖化に立ち向かう

昨日 Geoff Wilson 鉱山・エネルギー大臣は州会議で、クイーンズランド州は温暖化ガス排出削減に、資金を用意し本気で取り組んでゆくと述べた。

Wilson 氏は、今年の2月21日に公開された Garnaut 中間報告が、温暖化排出ガス削減に向けた緊急アクションの必要性を詳細に説明していると述べた。同報告はエコノミストの Ross Garnaut 氏によるもので、地球温暖化に対抗する最善策として、短期目標と同時に長期の計画を推奨している。「一つのオプションは、紛れもなく明白である。豪州そして世界の長期的な未来に、これまで通りのビジネスは含まれない。我々は、これまでしてきたことを、し続けることはできない。」「炭素の価格は、国の排出権取引の枠組みを通じて、構造変化を遂げる必要がある。しかし、その価格は短期、長期の排出削減の機会を捉えて目標を設定することで管理できる。」「我々はエネルギー・イニシアティブのもと、2020年までに約51百万トンの削減を期待している。」と、Wilson 氏は述べた。

クイーンズランド州政府は、省エネルギー対策への投資に5千万ドルの Smart Energy Savings Fund を立ち上げた。「我々は、資金を用意し本気で、この環境への脅威に対処していくつもりである。」と、Wilson 氏は述べた。

International Longwall News, 2008 2 28

\*1 The Garnaut Climate Change Review ウェブサイト

<http://www.garnautreview.org.au/CA25734E0016A131/pages/about>

## ■中国情報

### 中国の石炭輸出について

1月下旬に中煤集団、神華集団、五鉱集団、及び山西省煤炭輸出会社の輸出取扱い4社が国家発展改革委員会から割り当てられた2008年の石炭輸出枠は、4,000万t程度と推定される。2006年は石炭輸出枠8,000万tに対して実績6,200万t、2007年も7,000万tの輸出枠に対して実績が5,317万tに留まり、かつ今年は年初から火力発電所の在庫割れで石炭の需給不足がかなり深刻化していることから、関係筋は4,000万tの輸出枠が実現できないのではと見ている。

中煤エネルギー(株)のCEO楊列克氏の話によると、「政策的誘導により、中国の石炭輸出量は2003年の9,310万tから2007年には5,317万tに低下した。一方、同期の輸入量は1,102万tから5,102万tになり、2007年の純輸出量は215万tとなった。中国の石炭市場は石炭の国際貿易とは相対的に独立しており、石炭価格は主に国内需給の影響で変動している。」と、述べた。

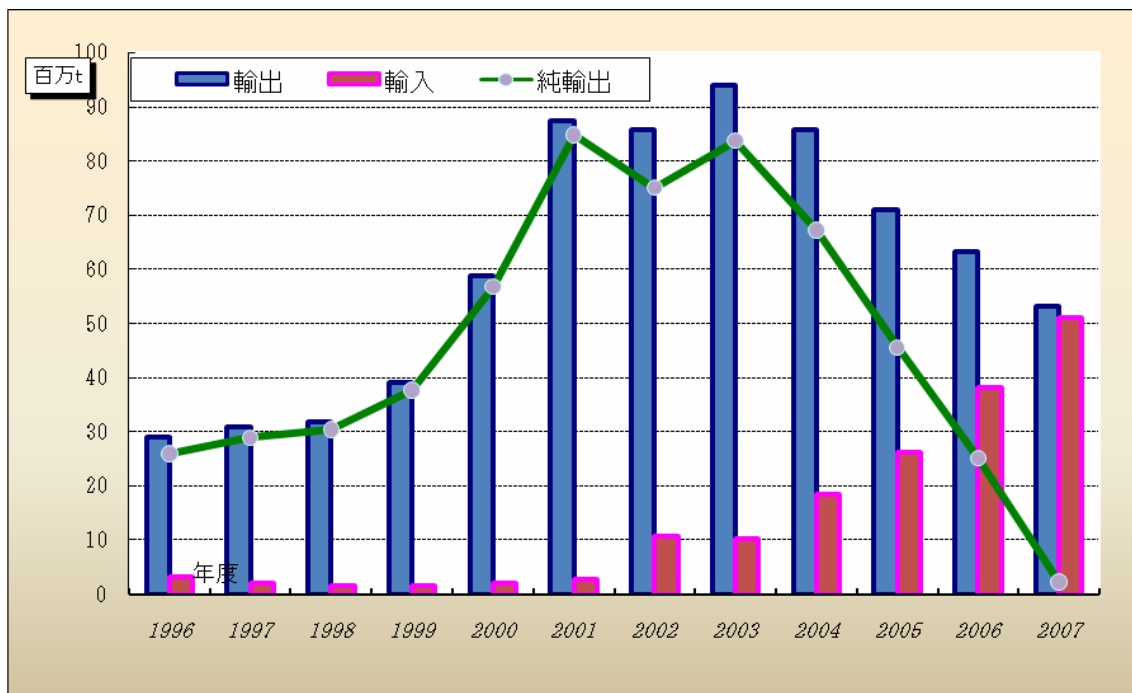
発改委が輸出枠を4社に指示した数日後、中国交通部は、「春節前後と、政協第11期全国委員会(3/3)から第11期全人代第1回会議(3/5)の間、輸出用石炭の積込みと輸送業務を暫く停止し、状況に応じて適宜、国内の発電用石炭輸送に回す。」という通知を公布した。

石炭輸出枠の減少傾向は、中国政府の石炭輸出に対する長期的な基調となっており、単なる火力発電での石炭需要の大幅な伸びや、雪害問題だけではないと思われる。ところで発改委能源局

は、「中国が石炭輸出を停止することはない。ただ最近、中国国内は極めて供給不足のため、石炭企業が優先的に国内の需要を確保しているだけである。海外ユーザーとの契約は長期ベースのものなので、石炭企業は輸出を止めてはいけない。海外への石炭積込を一時的に停止させることになったのは、ここ数ヶ月、特殊な問題にぶつかり抵抗できなかったという外部要因によるものである。」と、述べた。

中国石炭工業協会王広徳秘書長はインタビューに応じ、「石炭輸出を停止してはいけない。国際的信頼関係に係わる。」と、述べた。

そうは言いながら総量では国のマクロ政策にコントロールされ、今後は輸出が減少し、輸入が増加するのは必然的な行き成りと考えられる。



中国石炭輸出・輸入推移(1996年～2007年)

出所:「中国石炭工業年鑑」、中国石炭資源網等

(JCOAL 総務企画部 常静主任研究員)

## ■インドネシアの輸出関税

最近、鉱物製品にインドネシア政府が輸出関税をかけるという話がしばしば耳に入る。かつて2005年に石炭に対して輸出関税がかけられた事例があるが、この政策も長く続くものではなかった。2006年、最高裁判所の決定によって石炭輸出関税は廃止となっている。しかし、2007年末のインドネシア鉱山連盟の発表の中に、輸出関税についての話が載っており、その内容は、

1. 今、世界市場で鉱物製品の価格が高騰し鉱山・炭鉱が多大な利益を得ている。この状況下、政府は、その利益の一部を国に納めさせたいと考えている。
2. もし政府が輸出関税を実施するならば、次の条件を考慮して欲しい。

- ・ 対象となる鉱物製品の価格が高い場合に限る。
  - ・ 対象となる鉱物製品を鉱石として販売および輸出する場合に限る。
3. あくまでも、輸出関税は一時的な政策として実施して欲しい。鉱物製品の価格が下げれば輸出関税を廃止すべき。
  4. 全ての鉱物製品が輸出関税の対象になることはかまわないが、条件としてその鉱物製品が鉱石として輸出された場合とすべき。

政府が輸出関税 (export-tariff) をかける目的がいくつかある。それは、

1. 国の収入を大きくする。
2. 国内の需要を優先的に供給できるようにする。
3. 第2次・第3次産業(加工産業)を促進する。
4. 付加価値を付ける。
5. 環境保護。

輸出関税は鉱物品に対しては通常あまり実施されないが、最近ではいくつかの国が輸出関税を取り入れるケースが出てきた。例えば、南アフリカはダイヤモンドに対して輸出関税をかけて国内のダイヤモンド(加工・利用)産業を促進している。ベトナム(石炭輸出関税)とインド(鉄鉱石の輸出関税)の場合は国内の需要に対する供給を確保するために輸出関税を実施している。また、中国は銅鉱石に対して輸出関税をかけて付加価値を付けている。

### 理想的な税金の政策

Adam Smith (The Wealth of Nation, 1776)によると、理想的な税金の政策は中立性(Neutrality)、効率(Efficiency)、平等(Equality)、明確(Clarity)、安定性(Stability)という特徴を持たなければならない。中立性とは税金があることにより、企業が発展出来ると期待されることである。企業の負担にならず、かつ企業の効率が悪くならないように税金が中立性という特徴を持たなければならない。効率とは払わなければならない税金と収入の差で計る。理想的な税金では、払わなければならない税金のコスト・取引コスト・業務コストが収入より少なくななければならない。平等というのは同じ状況を持っている企業に同じ税金が掛けられなければならないということである。平等は、税金を決める時に企業の能力を考慮しなければならない。明確とは、税金の規則が明確で税金を払う側と税金をもらう側が理解しやすくなければならないということである。不明確な税金の規則は誤解と問題を産む原因になる。安定性は投資する人を確保するために大事なことである。正しい投資返済の時期を決めることが出来るように企業は予想出来る色々な情報を持たなければならない。税金の政策がよく変わると企業は投資の返済を図ることが出来なくなり、企業の発展に悪い影響となる。安定性を確保するには厳しくて明確で多重の意味を持っていない規則を決めなければならない。

輸出税に関してこの制税を導入する前に、政府が上記に述べた理想的な税制の上でメリットと

デメリットを検討すべきである。そして 次ぎの項目について更に検討する必要があると思われる。

(1) 税制導入の目的

なぜ必要なのか、どういう根拠で実現するのかについて議論が必要である。超過利潤を捕えるためなのか、国内供給の確保のためなのか、原産地の開発のためなのか、またはその他の目的があるのか。

(2) 輸出税の掛かる根拠

生産量の基準なのか、鉱物価値の基準なのか、又は純利益の基準なのか明確にする必要がある。その中で最も大事なのは輸出税の対象がどんな鉱物なのか、どこの段階で課税させるのか(鉱石段階か、精鉱段階か又は半金属段階)。

(3) 課税率

何パーセントなのか、特例があるのか説明すべきである。

(4) 導入の方法

税制導入に伴って規制、業務上の取り扱いについて理解しやすい説明をする必要がある。

輸出税を導入することは政府にとって良い事であるが、産業の安定性又は産業発展の障害にならないように慎重な検討が極めて大事である。

税務署は輸出税を導入することにより石炭企業の利益の達成率に影響を及ぼし、将来の投資環境に影響が少なく無い事をよく考えるべきである。

輸出税を導入することについて政府が隠す物がなく明確な目的、理由等を説明する必要がある、産業界からおよび国民からの信頼を保つべきである。

Tambang 2008年1月号

■ベトナムの2007年石炭生産実績

VINACOMIN(ベトナム石炭・鉱物産業集団)が、2007年の石炭生産実績を公表した。

炭鉱別生産推移

単位: トン

番号	会社名	2007年		
		坑内	露天	合計
1	Dong Bac 総公社	837,067	3,220,024	4,057,091
2	Nui Beo 石炭株式会社		3,725,910	3,725,910
3	Coc Sau 石炭株式会社		3,360,312	3,360,312
4	Cao Son 石炭株式会社		3,005,364	3,005,364
5	Uong Bi 石炭一メンバー有限会社	2,720,536	213,122	2,933,658

6	Vang Danh 石炭会社	2,401,510	370,245	2,771,755
7	Ha Tu 石炭株式会社		2,732,786	2,732,786
8	Deo Nai 石炭株式会社		2,557,636	2,557,636
9	Ha Long 石炭会社	1,727,401	350,757	2,078,158
10	Duong Huy 石炭会社	1,301,915	515,861	1,817,776
11	Viet Bac 鉱山工業有限公司		1,773,152	1,773,152
12	Ha Lam 石炭会社	1,148,200	615,800	1,764,000
13	Mao Khe 石炭一メンバー有限公司	1,455,680	306,066	1,761,746
14	Hon Gai 石炭会社	43,117	1,063,863	1,706,980
15	Thong Nhat 石炭会社	1,257,622	410,721	1,668,343
16	Mong Duong 石炭会社	1,248,459	412,273	1,660,732
17	Quang Hanh 石炭会社	770,840	387,683	1,158,523
18	Khe Cham 石炭会社	641,390	195,761	837,151
19	投資・商事・サービス会社		802,649	802,649
20	Tay Nam Da Mai 石炭株式会社		544,779	544,779
21	鉱山建設会社	40,952	185,394	226,346
22	Nong Son 石炭・電力会社		47,201	47,201
23	Huu Nghi 専門学校	28,171		28,171
計 (VINACOMIN)		16,222,860	26,797,359	43,020,219
VINACOMIN 外			87,167	87,167
合計		16,222,860	26,884,526	43,107,386

## VINACOMIN 生産実績

単位: トン

	2007 年
生産(精炭)	40,843,612
(原炭)	43,020,219

露天掘(原炭)	26,797,359
坑内掘(原炭)	16,222,860
剥土量(m3)	210,969,402
掘進長(千 m)	274,450
剥土比(m3/t)	7.87
坑内掘比率(%)	37.71

(VINACOMIN)

### ■炭素固定パートナーがミシガン Basin への CO2 注入に着手

(温暖化ガス排出緩和のための DOE の国家戦略における試験パート)

米国 DOE チームは、地下 3,200~3,500 フィートの塩水層を利用して、安全かつ永久に温暖化ガスを貯留するため、地層の性能評価を目的とした二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)1 万 t の注入に着手した。

DOE の中西部炭素固定パートナーシップ(MRCSP)は、DOE の地域炭素固定パートナーシップ・プログラムの後援で、約 2 ヶ月間の現場試験を開始した。DOE は 2003 年にグローバルな気候変動に立ち向かう国家戦略の一部として、地層への CO<sub>2</sub> 貯留と観測のための技術を開発・立証するためにパートナーシップ・プログラムを立ち上げた。

「我々の中西部パートナーシップによる炭素固定に関する現場試験は、DOE が温暖化ガスの永久貯留の実現可能性を実証支援する多くの全国規模の試験の一つである。」「これらの試験の成功が、国の炭素固定プログラムをもう一つの段階へと近づける。すなわち、グローバルな気候変動の全体的課題に対処するための最も適したプロセスの決定へと。」と、Jim Slutz 化石エネルギー副次官補代理は述べた。

ミシガン Basin の試験は、MRCSP の 3 つの地質現場試験の一つで、現在実施中の全国規模の 20 以上の類似プロジェクトの一つである。化石エネルギー/国家エネルギー技術研究室が管理するパートナーシップ・プログラムの実証段階で注入を開始する初めてのプロジェクトである。

2007 年 12 月に、Core Energy LLC が米国環境保護局より試験井に対し地下注入制御の許可を取得した。その地域ではじめて CO<sub>2</sub> 固定の許可を得たことは重要で、それにより MRCSP は、ミシガン州の Gaylord 周辺の塩水層に CO<sub>2</sub> 注入ができるようになった。

深さ約 3,500 フィートの注入井は、飲料水の水位(この地域では 1,000 フィート以浅)より数千フィート深い。Amherstburg 層と Lucas 層のち密な炭酸塩岩と蒸発岩が、注入ゾーンの上部に 900m のキャップロックを提供する。それによって、飲料水の安全性を確保できる。

CO<sub>2</sub> 固定の現場試験は、いくつかの自然の利点を活用する。ミシガン炭田の北辺に位置してお

り、現場は潜在的に CO<sub>2</sub> の貯留に適した地層を多く有する。これらの層には、CO<sub>2</sub> の注入箇所をシールする非常に浸透性の低いキャップロックがかなり含まれていると思われる。計画試験井は目標とする塩水層の連続性と圧入性を評価し、同じくキャップロック、オペレーショナル・アプローチ、監視メカニズムの完整性を評価する。

加えて、Antrim ガス田の真ん中に現場が位置しており、プロジェクトは既存のガス処理のインフラや石油回収増進のための8マイル長のCO<sub>2</sub>輸送パイプを活用できる。かつ基本的な地質の多くがよく記録されている。

試験期間中には、CO<sub>2</sub> 圧入の命運を決する革新的な監視、計測及び検証方法が開発される。そして、圧入に続き、データ分析とレビューが実施される。現場試験完了後、注入井は許可申請どおり閉じられ、閉鎖後の監視、計測及び検証がCO<sub>2</sub>貯留の性能確認のために実施される。

MRCSPは、DOEが後援する7つの地域パートナーシップの一つで、オハイオ州Columbusに拠点を置く技術開発と商業化のグローバルリーダーであるBattelleが主導する。MRCSPには、インディアナ州、ケンタッキー州、メリーランド州、ミシガン州、ニューヨーク州、オハイオ州、ペンシルバニア州及びウェストバージニア州の8つの州における州及び連邦機関、主要大学、州の地質調査所、非政府系機関及び民間企業から成る30以上のパートナーを含む。

BattelleとCore Energyに加えて、ミシガン炭田試験に含まれる主要パートナーと技術貢献者には、DTE Energy、ミシガン大学のthe Michigan Geological Repository for Research及びGeological SurveyのEnvironmental Qualityオフィスのミシガン部が含まれる。

これらの参加者からの専門家は、圧入のための現場適合性の確認、許可申請書の作成、広報等に有用であった。Core Energyは現場敷地の所有者兼オペレータであり、さらにDTE EnergyはCO<sub>2</sub>を供給するTurtle Lakeガス処理プラントを所有する。Western Michigan大学は、詳細な地質評価の助手を提供するとともに、教育的な公開デモンストレーションや資材の準備を行っている。地質調査事務所のMichigan環境品質部は、試験井の掘削許可を発行した。

現実の環境下で炭素固定の実現可能性を試験するという目標とともに、MRCSPのプログラムは、奉仕活動にも重点を置いている。その地域を対象としたMRCSPのウェブサイトは、積極的な地元奉仕活動の努力によって補われている。地域社会における州や地方の参加を得て、Core EnergyやDTE EnergyなどのMRCSPのメンバーは、プロジェクトの啓蒙と早期の段階における疑問や課題の解決のため、住民、州・地方当局及びメディアと個人的な付き合いを広げてきた。さらに、MRCSPは許可草案公示期間の前に、地元の公立学校で情報ミーティングを企画・公表し、関心を持つ個人、団体、機関に公開した。

U.S. Department of Energy, 2008 2 18

## ■ Alstom がウィスコンシン州の石炭火力発電所で CO<sub>2</sub> 回収

フランスのエンジニアリング会社Alstom SA、EPRI及びウィスコンシン州の電力会社We Energiesは、冷凍アンモニアを使って、石炭火力発電所からCO<sub>2</sub>を回収するパイロットプロジェクトの開始を計画している。Alstom社が設計、建設し、運転を予定している1.7MWシステムは、We Energies社



のウィスコンシン州にある1,210MWのPleasant Prairie 発電プラントの石炭焚きボイラーの燃焼排ガスの一部からCO<sub>2</sub>を回収する。今年の大統領選挙の3人の候補者が全て、CO<sub>2</sub>及び温暖化ガスの規制を支持しており、発電各社は自社の石炭火力発電所を将来のCO<sub>2</sub>規制に適合させるための方策を求めている。米国で最も石炭を焚いているAmerican Electric Power社は、2009年もしくはPleasant Prairieでの小規模パイロット実証試験の成功後、West VirginiaのMountaineerプラントにおいて商用規模でAlstom社の技術を実証するため、ドイツの電力会社RWE AGと作業を実施する予定である。Mountaineerプロジェクトは、年間20万トンのCO<sub>2</sub>を回収する20MW発電相当のプラントより出る排ガスの一部からCO<sub>2</sub>を回収後、地下貯留のために現地の深部塩水帯水層にCO<sub>2</sub>を注入する。2005年、Mountaineerプラントは、約870万トンのCO<sub>2</sub>を生産した。AEPは、2006年、総計で1億4,530万トンのCO<sub>2</sub>を生産した。AEPは、Mountaineerプロジェクトが成功すれば、その技術をオクラホマ州のNortheastern発電プラントの450MW石炭焚きユニットの一つに設置すると述べた。

1MWで、ウィスコンシン州、ウェストバージニア州及びオクラホマ州の800世帯の電力に相当する。

Reuter 他, 2008 2 27

#### ■サスカチュワン州で、クリーンな石炭起源の炭素回収プロジェクトに新規の連邦投資

カナダ・サスカチュワン州政府は水曜(2/27)に、7年計画、予算14億ドルのSaskPowerのBoundaryダムにおける石炭火力発電所の改造を実施すると発表した。

火曜の連邦政府予算案に、保守党内閣はクリーンコール実証プロジェクト予算として、サスカチュワン州に2億4千万ドルを計上した。

新聞報道によれば、州は申請された改造プロジェクトが最終的にクリーンな電力を100MWを作りだし、SaskPower社の温暖化ガス排出を約年間百万トン削減すると述べている。

プロジェクトで回収される二酸化炭素は、石油回収増進に使用される。

石炭焚きプラントが二酸化炭素の回収・貯留を通じて、温暖化ガス排出を最小限にすると見込まれることが、国をリードするサスカチュワン州の膨大な石炭資源と一人当たりの温暖化ガス排出を鑑み、同州のあらゆる政党内閣にアピールしている。

サスカチュワン党政府は、2020年までに32%削減を含む昨年新民主党政権が採用した温暖化削減目標を堅持すると公約している。

前政府は昨年、プロジェクトコストが15億ドルから38ドルになったため、エステバン近くの新しいクリーンコール・プラントに対するSaskPowerの計画を見送っている。

水曜遅くに、連邦公社のKen Cheveldayoff大臣とSaskPowerのPat Youzwa社長が会見を開く。

The StarPhoenix, 2008 2 27

## ■ベネズエラが石炭輸出削減に動く

米国のアナリストとトレーダーによれば、今年のベネズエラ炭は政府が石炭産業を管理する方向に動くことで輸出が減少する。

ベネズエラのプレミアムグレード石炭輸出が削減されることで、世界の石炭不足と価格上昇や買い付け業者による石炭争奪戦が助長される。

ベネズエラは OPEC 諸国が経済の国家管理戦略に動いているように、2007 年半ばから管理を強化し、市場や炭鉱管理に関与し輸出契約をキャンセルした。

「買い手にとっての不確実性が発生、リスクを増加させている。人々はベネズエラ石炭への依存に嫌気がさしていると考えます。」と、米国のベテラン石炭業界アナリストが匿名を条件に言った。

今年のベネズエラの石炭輸出はおよそ70万トン増加すると予想されたが、政府の施策が民間企業の意欲をそぎ、拡張計画はふらついている。

さらに、情報筋によれば、コロンビア東部からベネズエラの港湾を通して船積みされる120万トンの石炭の半分が政府から接收されるリスクを持ち、ベネズエラとコロンビアの関係は緊張している。

ベネズエラは、8月に政府管理を強化して Palmarejo 港経由のコロンビアの石炭の輸出を止め、最近では反政府勢力掃討のためエクアドルへコロンビア軍部隊を派遣したことを受けて、ベネズエラ政府はコロンビア国境を一部閉鎖した。ベネズエラ炭を取り扱うアナリストとトレーダーは関係が気まづくることをおそれているが、彼らの見方は他の業界筋から確認された。

「Chavez 大統領の荒っぽい手法と政治的な混乱で、ベネズエラ炭の減少が輸出市場に影響を与えるというリスクがある。」と言う考え方に業界誌 Coal&Energy Price Report 編集者の Jim Tompson は同意した。米国のトレーダーは、政府接收の動きにより生産に支障をきたし、更には輸出が減少すると言った。

昨年ベネズエラはコロンビア東部からの石炭を含め820万トンの石炭を輸出した。昨年の世界の石炭生産量は50億トン以上あり、石炭船積み貿易量は約8億5千万トンに上っている。

需要の急増と価格上昇がベネズエラ政府のこれらの行動への動機付けになり、プレミアムグレードのベネズエラ炭は昨年の60ドル/トンから今年の欧州向け価格は倍額になっている。

政府と鉱山に共同出資している企業は、コメントを拒否した。また、ベネズエラ政府の石炭当局者にも接触できなかった。

Reuter 他, 2008 3 7

## ■ドバイが石炭火力発電に14百万t/年の石炭を供給

石炭マーケット情報筋によれば、アラブ首長国連邦のドバイが4,000MWの石炭火力発電所を建設すれば、同国の石炭消費が現在の50万t/年から約14百万t/年に引き上がるという。

業界情報筋によれば、ドバイは2月27日のニューヨーク商品取引所において4月渡しの石油価格が102USD/バレルに達したことから、発電所燃料のガスや石油への依存脱却を望んでいる。

「ドバイは人口増加に直面し、電力消費が増加しており石油が高いと思い始めている。」「ドバ

イは石油では(他のアラブ首長国連邦の国と異なり)金持ちではない。従って、彼等は石炭火力発電所の建設を考えている。」と、地域に精通しているトレーダーは述べた。

ドバイは、現在50万t/年の一般炭を輸入しており、主にセメント産業に使われていると、トレーダーは言う。ドバイの建設ブームによるセメント産業からの需要増加によるものである。セメント生産者の間では、南アフリカ炭の信頼性が増し、中国炭の輸入量が減少している模様。

「ドバイの Jebel Ali 港は、パナマックスの船舶を扱うことができる。南アフリカの Richards Bay からのフレートは、インド西岸とほぼ同じである。」と、トレーダーは付け加えた。

シップブローカー情報筋によれば、1月の輸送で Richards Bay からインド西岸の Goa までのパナマックス船が 37USD/t で予約されている。

Dubai Electricity と Water Authority は、UAE を構成する7つの首長国の一つであるドバイに多くの石炭火力発電所の建設を申請している。新聞報道によれば発電能力は総計で 4,000MW。

南アフリカの石炭マーケットの専門家によれば、4,000MW の石炭火力発電には、主に南アフリカで使用されている炭種(約 20~20.5 MJ/kg)の石炭が約 14 百万 t/年必要になる。

イギリスの 4,000MW Drax 石炭火力発電所は、今年約 10 百万 t の石炭を消費すると予想されている。

International Coal Report, 2008 3 3

#### 図書・資料情報

- ・ G8 クリーンな化石燃料プログラムに関する「G8 指導者向けの政策提言と背景」に関する IEA ドラフト資料が情報センターに来ています。
- ・ 統計:2007 暦年の豪州のロングウォール生産
  - NSW 47,525 千トン(20)
  - QLD 36,674 千トン(10)
  - 豪州計 84,199 千トン(切羽生産のみ)

#### 会議・セミナー情報

- ・ Japan Carbon Investors Forum 2008  
日時:平成20年3月19日(水)  
会場:グランドプリンスホテル赤坂  
※詳細は<http://www.nedo.go.jp/informations/events/200319/200319.html>を参照下さい。
- ・ 資源・素材学会平成20年度(2008年)春季大会  
日時:平成20年3月27日(木)~29日(土)  
会場:東京大学 生産技術研究所  
※プログラム等、詳細については、[http://www.mmij.or.jp/lecture\\_2008\\_a/](http://www.mmij.or.jp/lecture_2008_a/)を参照ください。

---

・ 第194・195回西山記念技術講座

第194回 (東京)

日時:平成20年6月10日(火)

会場:東京電機大学 7号館1階丹羽ホール

※詳細については、<http://www.isij.or.jp/Event/Event/080301.htm>を参照ください。

【今後の石炭関連国際会議情報】

**2<sup>nd</sup> Annual European Carbon capture and storage (CCS) –Development, Cost and Feasibility**

Hilton Berlin, Berlin, Germany, 10-11 April 2008

Email: [www.platts.com/Events/2008/pc865/](http://www.platts.com/Events/2008/pc865/)

**First World Coal-to-Liquids Conference**

Paris, France, 3-4 Apr 2008

Email: [wctl2008info@mci-group.com](mailto:wctl2008info@mci-group.com)

Internet: [www.world-ctl2008.com](http://www.world-ctl2008.com)

**2008 international coalbed & shale gas symposium**

Tuscaloosa, AL , USA, 19-23 May 2008

Email: [dkeene@ccs.ua.edu](mailto:dkeene@ccs.ua.edu)

Internet: [www.coalbed.ua.edu](http://www.coalbed.ua.edu)

**2008 Conference on International Coal Development and Investment in China**

Beijing, China, 26-28 May 2008

E-mail : [wanglulu567@163.com](mailto:wanglulu567@163.com)

**7th international symposium on gas cleaning at high temperatures (GCHT-7) and 7th  
Yokohama trace element workshop**

Newcastle, NSW, Australia, 23-25 Jun 2008

Email: [Terry.Wall@newcastle.edu.au](mailto:Terry.Wall@newcastle.edu.au)

Internet: [livesite.newcastle.edu.au/gcht](http://livesite.newcastle.edu.au/gcht)

**International experts' workshop on mercury emission from coal**

Newcastle, NSW, Australia, 26-27 Jun 2008

Email: [Terry.Wall@newcastle.edu.au](mailto:Terry.Wall@newcastle.edu.au)

**25th annual international Pittsburgh coal conference**

Pittsburgh, PA, USA, 29 Sep - 2 Oct 2008

Email: [pcc@engr.pitt.edu](mailto:pcc@engr.pitt.edu)

Internet: [www.engr.pitt.edu/pcc](http://www.engr.pitt.edu/pcc)

**2008 中国（徐州）煤砒ガス管理技術国際会議**

Xuzhou 徐州, Jiangsu Province 江蘇省, 中国, 2008 年 10 月 Oct, 2008

Email: [ciscgt@163.com](mailto:ciscgt@163.com)

\* 編集者から \*

**メールマガジン第 6 号の発行について**

JCOAL マガジン第 6 号をお送りします。

気候変動が地球規模の問題となるなかで、産業界の CO2 排出量問題がマスコミに取り上げられることが多くなりました。キャップアンドトレード C&T 導入が論議されるなど、石炭を取り巻く状況は激しく変化しています。また、中国やインド等のエネルギー需要拡大や石炭生産国の異常気象やインフラ能力の制約など石炭価格の高騰と石炭需給逼迫も顕在化しております。

JCOAL マガジンは速報性を重視した情報を発信しますが、情報の一方通行にならないように、皆様からの積極的な情報提供、ご支援、並びにご指導ご鞭撻をお願いいたします。

- ★ このメールマガジンの内容は JCOAL の組織としての見解ではありません。
- ★ 不明点やお問い合わせやニュースリリースは [jcoal-qa@jcoal.or.jp](mailto:jcoal-qa@jcoal.or.jp) にお願ひします。
- ★ 登録内容の変更や配信停止は [jcoal-qa@jcoal.or.jp](mailto:jcoal-qa@jcoal.or.jp) までご連絡お願ひします。
- ★ JCOAL 刊行物（ジャーナル）への広告掲載をご希望の方も [jcoal-qa@jcoal.or.jp](mailto:jcoal-qa@jcoal.or.jp) へお願ひします。